

第12期 貸借対照表

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

リノベル株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,187,705	流動負債	2,305,304
現金及び預金	941,843	工事未払金及び買掛金	1,056,581
受取手形・完成工事未収入金等	413,666	短期借入金	200,000
契約資産	162,531	一年内返済予定長期借入金	280,344
リース投資資産	324,469	リース債務	13,209
棚卸資産	178,621	未払金	139,897
前渡金	11,912	未払費用	255,765
前払費用	54,033	未払法人税等	2,872
その他流動資産	100,788	未成工事受入金	251,234
貸倒引当金	△ 163	預り金	32,609
		前受収益	24,322
		工事補償引当金	8,048
		受注工事損失引当金	471
		その他流動負債	39,949
固定資産	1,264,433	固定負債	967,270
有形固定資産	670,495	長期借入金	481,792
建物	577,375	リース債務(長期)	295,878
工具器具備品	29,045	繰延税金負債	22,489
土地	52,951	資産除去債務	96,704
その他有形固定資産	11,123	その他固定負債	70,406
無形固定資産	316,052	負債合計	3,272,575
ソフトウェア	249,108	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	65,261	株主資本	171,577
その他無形固定資産	1,683	資本金	50,000
投資その他の資産	277,885	資本剰余金	2,389,866
投資有価証券	930	その他資本剰余金	2,389,866
敷金及び保証金等	276,351	利益剰余金	△ 2,268,288
その他投資その他の資産	603	その他利益剰余金	△ 2,268,288
		繰越利益剰余金	△ 2,268,288
		新株予約権	7,985
		純資産合計	179,563
資産合計	3,452,139	負債及び純資産合計	3,452,139

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

イ) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

建物、建物附属設備については定額法を採用しております。

その他の資産については、定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事補償引当金

当事業年度及び前事業年度の完成工事について、将来の補償工事費の発生に備えるため、過去の工事補償の発生実績率により算出した数値及び、個別に損失が見込まれる数値の合計額を計上しております。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基

本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってお
ります。